

【港湾整備事業】
（直轄事業）

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益（B）		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)
			総便益 (億円)	便益の主な根拠					
留萌港 三泊地区 多目的国際ターミナル整備事業 北海道開発局	10年 継続中	377	529	輸送コスト削減 (平成28年度予測取扱貨物量： 424千トン/年)	350	1.5	港湾貨物の輸送の効率化により、CO2及びNOX等の排出量が軽減される。	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田博)
紋別港 第3ふ頭地区 多目的国際ターミナル整備事業 北海道開発局	10年 継続中	318	480	輸送コスト削減 (平成23年度予測取扱貨物量： 185千トン/年)	357	1.3	港湾貨物の輸送の効率化により、CO2及びNOX等の排出量が軽減される。	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田博)
白老港 本港地区 国内物流ターミナル整備事業 北海道開発局	再々評価	298	452	輸送コスト削減 (平成23年度予測取扱貨物量： 708千トン/年)	364	1.2	港湾貨物の輸送の効率化により、CO2及びNOX等の排出量が軽減される。	継続	北海道開発局 港湾空港部港湾計画課 (課長 栗田悟)
森港 本港地区 小型船だまり整備事業 北海道開発局	再々評価	173	251	作業コスト削減 (平成24年度予測小型船利用隻数： 134隻)	184	1.4	港内の小型船を適切に係留・保管することが可能となり、港湾活動の効率化が図られる。	継続	北海道開発局 港湾空港部港湾計画課 (課長 栗田悟)
江差港 本港地区 国内物流ターミナル整備事業 北海道開発局	再々評価	97	139	輸送コスト削減 (平成19年度予測取扱貨物量： 110千トン/年)	108	1.3	港湾貨物の輸送の効率化により、CO2及びNOX等の排出量が軽減される。	継続	北海道開発局 港湾空港部港湾計画課 (課長 栗田悟)
瀬棚港 本港地区 国内物流ターミナル整備事業 北海道開発局	再々評価	287	468	輸送コスト削減 (平成22年度予測取扱貨物量： 330千トン/年)	376	1.2	港湾貨物の輸送の効率化により、CO2及びNOX等の排出量が軽減される。	継続	北海道開発局 港湾空港部港湾計画課 (課長 栗田悟)
天塩港 本港地区 国内物流ターミナル整備事業 北海道開発局	再々評価	214	983	輸送コスト削減 (平成18年度予測取扱貨物量： 790千トン/年)	257	3.8	港湾貨物の輸送の効率化により、CO2及びNOX等の排出量が軽減される。	継続	北海道開発局 港湾空港部港湾計画課 (課長 栗田悟)
杵形港 本港地区 防波堤整備事業 北海道開発局	再々評価	96	175	海難減少に伴う損失の回避 (平成24年度予測避難隻数：1隻)	125	1.4	係留の安全性の向上が図られる。輸送の信頼性の向上が図られる。	継続	北海道開発局 港湾空港部港湾計画課 (課長 栗田悟)
岩内港 本港地区 防波堤整備事業 北海道開発局	10年 継続中	66	99	海難減少に伴う損失の回避 (平成23年度予測避難隻数：1隻)	71	1.4	係留の安全性の向上が図られる。輸送の信頼性の向上が図られる。	継続	北海道開発局 港湾空港部港湾計画課 (課長 栗田悟)
簗泊港 本港地区 防波堤整備事業 北海道開発局	10年 継続中	65	85	船舶の安全性の向上 (平成20年度抜港回避予測隻数： 50隻)	69	1.2	係留の安全性の向上が図られる。輸送の信頼性の向上が図られる。	継続	北海道開発局 港湾空港部港湾計画課 (課長 栗田悟)
霧多布港 本港地区 小型船だまり整備事業 北海道開発局	その他	26	36	作業コスト削減 (平成18年度予測小型船利用隻数： 112隻)	26	1.4	港内の小型船を適切に係留・保管することが可能となり、港湾活動の効率化が図られる。	継続	北海道開発局 港湾空港部港湾計画課 (課長 栗田悟)
久慈港湾口地区 防波堤整備事業 ※ 東北地方整備局	再々評価	1,200	1,040	津波被害の軽減 (平成41年想定浸水縮減面積 (M8.5)：311ha)	873	1.2	企業立地などの地域開発効果が図られる。	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田博)
宮古港竜神崎地区 防波堤整備事業 東北地方整備局	再々評価	205	298	交流機会の増加 (平成23年度予測増加訪問客数： 16万人/年)	218	1.4	船溜まりの係留の安全性が確保される。	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田博)
石巻港 雲雀野地区 多目的国際ターミナル整備事業 東北地方整備局	その他	1,512	2,239	輸送コスト削減 (平成28年度予測取扱貨物量： 320万トン/年)	1,907	1.2	既存ターミナルの混雑が緩和され、ターミナル内の移動や荷役作業の効率化が図られる。	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田博)
酒田港 北港地区 多目的国際ターミナル(耐震)整備事業 東北地方整備局	10年 継続中	52	-	-	-	-	-	評価 手続中	本省港湾局計画課 (課長 林田博)
新潟港 東港地区 泊地整備事業 北陸地方整備局	10年 継続中	49	72	輸送コスト削減 (平成19年度予測大型船入港隻数： 10隻/年)	56	1.3	港湾貨物の輸送の効率化により、CO2及びNOX等の排出量が軽減される。	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田博)
直江津港 港口地区 防波堤整備事業 北陸地方整備局	10年 継続中	743	6,319	輸送コスト削減 (平成24年度予測取扱貨物量： 100万トン/年)	800	7.9	港湾貨物の輸送の効率化により、CO2及びNOX等の排出量が軽減される。	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田博)
伏木富山港 伏木地区 多目的国際ターミナル整備事業 北陸地方整備局	再々評価	606	1,314	輸送コスト削減 (平成18年度予測取扱貨物量： 88万トン/年)	785	1.7	市街地から危険物取扱施設を分離することにより、地域住民の安全・安心が確保される。	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田博)

七尾港 大田地区 多目的国際ターミナル整備事業 北陸地方整備局	再々評価	165	215	輸送コスト削減 (平成20年代後半予測取扱貨物 量: 28万トン/年)	187	1.2	港湾貨物の輸送の効率化に より、CO2及びNOX等の排出 量が軽減される。	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
金沢港 大野地区 多目的国際ターミナル整備事業 (防砂堤) 北陸地方整備局	再々評価	84	252	埋没浚渫コスト削減 (年間埋没浚渫費用: 3億円/ 年)	147	1.7	港内の静穏度が向上し、船 舶航行の安全性が向上す る。	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
敦賀港 鞠山南地区 多目的国際ターミナル整備事業 北陸地方整備局	10年 継続中	336	543	輸送コスト削減 (平成20年代後半予測取扱貨物 量: 74万トン/年)	360	1.5	港湾貨物の輸送の効率化に より、CO2及びNOX等の排出 量が軽減される。	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
清水港 新興津地区 国際海上コンテナミナル整備事業 中部地方整備局	10年 継続中	412	1,281	輸送コスト削減 (平成19年度予測取扱貨物量: 15.6万TEU/年)	480	2.7	港湾貨物の輸送の効率化に より、CO2及びNOX等の排出 量が軽減される。	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
御前崎港 女岩地区 防波堤整備事業 中部地方整備局	再々評価	411	1,244	輸送コスト削減 (平成16年度予測取扱貨物量: 217.9万トン/年)	788	1.6	港湾貨物の輸送の効率化に より、CO2及びNOX等の排出 量が軽減される。	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
衣浦港 武豊北ふ頭地区 多目的国際ターミナル整備事業 中部地方整備局	再々評価	118	165	輸送コスト削減 (平成25年度予測取扱貨物量: 32.1万トン/年)	143	1.2	港湾貨物の輸送の効率化に より、CO2及びNOX等の排出 量が軽減される。	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
和歌山下津港 本港地区 防波堤整備事業 近畿地方整備局	再々評価	671	1,432	輸送コスト削減 (平成27年度予測取扱貨物量: 72万トン/年)	1,124	1.3	港湾貨物の輸送の効率化に より、CO2等の排出量が軽 減される。	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
堺泉北港 助松地区 多目的国際ターミナル整備事業 近畿地方整備局	10年 継続中	148	253	輸送コスト削減 (平成24年度予測取扱貨物量: 44万トン/年)	169	1.5	港湾貨物の輸送の効率化に より、CO2及びNOX等の排出 量が軽減される。	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
大阪港 南港東地区 多目的国際ターミナル整備事業 近畿地方整備局	10年 継続中	113	121	輸送コスト削減 (平成32年度予測取扱貨物量: 38万トン/年)	97	1.3	港湾貨物の輸送の効率化に より、CO2等の排出量が軽 減される。	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
鳥取港 千代地区 防波堤整備事業 中国地方整備局	再々評価	408	1,222	海難減少に伴う損失の回避 (平成26年度予測避難隻数: 11 隻)	817	1.5	係留の安全性の向上が図ら れる。輸送の信頼性の向上 が図られる。	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
境港 外港地区 防波堤整備事業 中国地方整備局	再々評価	646	3,104	輸送コスト削減 (平成32年度予測取扱貨物量: 298万トン/年)	1,467	2.1	港湾貨物の輸送の効率化に より、CO2及びNOX等の排出 量が軽減される。	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
水島港 玉島地区 航路整備事業 中国地方整備局	再々評価	459	2,547	輸送コスト削減 (平成29年度予測取扱貨物量: 249万トン/年)	663	3.8	港湾貨物の輸送の効率化に より、CO2及びNOX等の排出 量が軽減される。	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
三田尻中間港 築地地区 防波堤整備事業 中国地方整備局	再々評価	93	108	海難減少に伴う損失の回避 (平成27年度予測避難隻数: 8 隻)	90	1.2	係留の安全性の向上が図ら れる。輸送の信頼性の向上 が図られる。	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
油谷港 唐崎地区 防波堤整備事業 中国地方整備局	再々評価	81	578	海難減少に伴う損失の回避 (平成32年度予測避難隻数: 55 隻)	74	7.8	係留の安全性の向上が図ら れる。輸送の信頼性の向上 が図られる。	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
徳島小松島港 赤石地区 多目的国際ターミナル整備事業 (岸壁(一10m)①) 四国地方整備局	10年 継続中	88	204	輸送コスト削減 (平成25年度予測取扱貨物量: コンテナ12,600TEU/年、パルク 46千トン/年)	107	1.9	港湾貨物の輸送の効率化に より、CO2及びNOX等の排出 量が軽減される。	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
高知港 三里地区 多目的国際ターミナル整備事業 四国地方整備局	再々評価	1,124	1,859	輸送コスト削減 (平成24年度予測取扱貨物量: 152万トン/年)	1,510	1.2	港湾貨物の輸送の効率化に より、CO2及びNOX等の排出 量が軽減される。	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
下関港 新港地区 多目的国際ターミナル整備事業 九州地方整備局	再々評価	242	304	輸送コスト削減 (平成21年度予測取扱貨物量: 66万トン/年)	264	1.2	港湾貨物の輸送の効率化に より、CO2及びNOX等の排出 量が軽減される。	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
北九州港 響灘地区 国際海上コンテナミナル整備 事業 九州地方整備局	その他	983	1,851	輸送コスト削減 (平成22年度予測取扱貨物量: 45万TEU/年)	1,230	1.5	港湾貨物の輸送の効率化に より、CO2及びNOX等の排出 量が軽減される。	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
伊万里港 七ツ島地区 多目的国際ターミナル整備事業 九州地方整備局	再々評価	115	140	輸送コスト削減 (平成26年度予測取扱貨物量: 40万トン/年)	115	1.2	港湾貨物の輸送の効率化に より、CO2及びNOX等の排出 量が軽減される。	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)

熊本港 本港地区 国内物流ターミナル整備事業 九州地方整備局	再々評価	213	294	輸送コスト削減 (平成26年度予測取扱貨物量： 25万トン/年)	256	1.2	港湾貨物の輸送の効率化により、CO2及びNOX等の排出量が軽減される。	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
福江港 大波止地区 複合一貫輸送ターミナル整備事業 九州地方整備局	10年 継続中	52	76	輸送コスト削減 (平成19年度予測取扱貨物量： 83万トン/年)	62	1.2	島内産業・生活を支える港として、物資の効率的な安定供給が可能となり、島民の生活向上が図られる。	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
関門航路 開発保全航路整備事業 九州地方整備局	再々評価	2,779	3,420	輸送コスト削減 (平成47年度予測船舶航行隻数： 約38万隻)	2,081	1.6	港湾貨物の輸送の効率化により、CO2及びNOX等の排出量が軽減される。	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
平戸瀬戸航路 開発保全航路整備事業 九州地方整備局	再々評価	77	180	輸送コスト削減 (平成27年度予測船舶航行隻数： 約4万隻)	78	2.3	港湾貨物の輸送の効率化により、CO2及びNOX等の排出量が軽減される。	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)

※は、海岸事業と一体的に評価

【港湾整備事業】
（補助事業等）

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)
			総便益 (億円)	便益の主な根拠					
紋別港 港南地区 港湾緑地整備事業 紋別市	再々評価	60	112	住民による交流機会の増加 (港湾来訪者見込：96,572人/年)	89	1.3	交流機会の増加に伴い、来訪者及び国際観光消費の増加に繋がり、地域経済振興が図られる。	継続	本省港湾局 環境・技術課 環境整備計画室 (室長 森川雅行)
青森港 本港地区 新中央心頭整備事業 青森県	その他	221	467	震災時緊急物資等輸送コスト削減 (背後圏人口：277,890人) 緑地交流・レク機会の増大、環境向上便益	276	1.7	交流機会の増加に伴い、来訪者及び国際観光消費の増加に繋がり、地域経済振興が図られる。	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田博)
八戸港 河原木地区 臨港道路整備事業 青森県	再々評価	59	-	-	-	-	-	中止	本省港湾局計画課 (課長 林田博)
釜石港 須賀地区 国内物流ターミナル(耐震)整備事業 岩手県	再々評価	56	93	輸送コストの削減(平成19年度 予測取扱貨物量：565千トン) 耐震便益(圏内人口：51,948人 施設被害回避)	69	1.3	港湾貨物の輸送の効率化により、CO2及びNOX等の排出量が軽減される。	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田博)
大船渡港 永浜地区 小型船だまり整備事業 岩手県	10年 継続中	16	22	待避コスト削減 (平成22年度待避解消隻数： 1,780隻/年)	17	1.3	港内の小型船を適切に係留・保管することが可能となり、安全性の向上が図られる。	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田博)
酒田港 漁港地区 臨港道路整備事業 山形県	再々評価	56	72	輸送コスト削減 (平成19年度交通量：8,085台/日)	70	1.0	港湾貨物の輸送の効率化により、CO2及びNOX等の排出量が軽減される。	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田博)
加茂港 加茂地区 地域生活基盤整備事業 山形県	再々評価	80	-	-	-	-	-	中止	東北地方整備局 港湾空港部港湾計画課 (課長 麻山健太郎)
八戸港 河原木地区(第2ふ頭) 港湾緑地整備事業 青森県	再々評価	35	87	交流・レクリエーション機会の増加 (背後圏人口 116,439人)	50	1.8	周辺地域の改善が図られるとともに避難緑地としての機能を有する。	継続	本省港湾局 環境・技術課 環境整備計画室 (室長 森川雅行)
八戸港 河原木地区(沼館) 港湾緑地整備事業 青森県	10年 継続中	15	115	交流・レクリエーション機会の増加 (背後圏人口：116,439人)	18	6.5	周辺の優れたロケーションを活かし展望性に優れた観光拠点が形成される。	継続	本省港湾局 環境・技術課 環境整備計画室 (室長 森川雅行)
大船渡港 海域環境創造事業 岩手県	その他	60	-	-	-	-	-	中止	本省港湾局 環境・技術課 環境整備計画室 (室長 森川雅行)
利島港 前浜地区 離島ターミナル整備事業① 東京都	再々評価	105	138	輸送コスト削減 (平成27年度予測取扱貨物量： 94.5千トン/年)	120	1.2	港湾貨物の輸送の効率化により、CO2及びNOX等の排出量が軽減される。	継続	関東地方整備局 港湾空港部港湾計画課 (課長 成川和也)
新島港 前浜地区 小型船だまり整備事業 東京都	再々評価	42	50	作業コスト削減 (平成25年度予測小型船利用隻数：29隻)	44	1.1	港内の小型船を適切に係留・保管することが可能となり、港湾活動の効率化が図られる。	継続	関東地方整備局 港湾空港部港湾計画課 (課長 成川和也)
葉山港 堀内地区 港湾緑地整備事業 神奈川県	10年 継続中	4.6	56	交流・レクリエーション機会の増加 (港湾来訪者数：61,000人/年)	11	5.2	魅力あるウォーターフロントの拠点となる。	継続	関東地方整備局 港湾空港部 海洋環境・海岸課 (課長 海野敦)
寺泊港 寺泊地区 国内物流ターミナル整備事業 新潟県	再々評価	60	110	移動コスト削減 (平成27年度予測乗降客数：7万人)	89	1.2	港湾貨物の輸送の効率化により、CO2及びNOX等の排出量が軽減される。	継続	北陸地方整備局 港湾空港部港湾計画課 (課長 中本 隆)
伏木富山港 新湊地区 臨港道路整備事業 富山県	再々評価	13	28	輸送コスト削減 (平成21年度 予測交通量： 2,700台/日)	19	1.4	港湾貨物の輸送の効率化により、CO2及びNOX等の排出量が軽減される。	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田博)
七尾港 大田地区 小型船だまり整備事業 石川県	再々評価	53	64	作業コスト削減 (平成26年度予測小型船利用隻数：29隻)	55	1.2	港内の小型船を適切に係留・保管することが可能となり、港湾活動の効率化が図られる。	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田博)
直江津港 南ふ頭地区 港湾緑地整備事業 新潟県	10年 継続中	3.9	36	交流・レクリエーション機会の増加 (背後世帯数 22,267世帯) (就労者 783人)	5.1	7.0	緑地整備により、周辺地域、就労環境等の改善が図られるとともに、防災拠点としての機能を有する。	継続	本省港湾局 環境・技術課 環境整備計画室 (室長 森川雅行)
伏木富山港 新湊地区(東埋立) 港湾緑地整備事業 富山県	10年 継続中	20	124	交流・レクリエーション機会の増加 (背後世帯数 156,546世帯)	25	5.0	多種多様な植栽によるCO2削減が見込まれる。	継続	本省港湾局 環境・技術課 環境整備計画室 (室長 森川雅行)
金沢港 金石地区 廃棄物海面処分場整備事業 石川県	10年 継続中	124	161	輸送コストの削減 (処分容量 3,040千m ³)	134	1.2	浅瀬場所に近い場所で広大な処分地を確保できる。	継続	本省港湾局 環境・技術課 環境整備計画室 (室長 森川雅行)

伏木富山港 伏木地区 港湾緑地整備事業 富山県	再々評価	45	111	交流・レクリエーション機会の増加 (背後世帯数 160,320世帯)	71	1.6	多種多様な植栽によるCO2削減が見込まれる。	継続	本省港湾局 環境・技術課 環境整備計画室 (室長 森川雅行)
伏木富山港 富山地区 港湾公害防止対策事業 富山県	再々評価	62	136	自然環境の回復・保全 (受益世帯数 376,060世帯) 交流・レクリエーション機会の増加 (新規来訪者数 75,000人)	69	2.0	底質の改善により、背後住民に与える安心・安全の確保が見込まれる。	継続	本省港湾局 環境・技術課 環境整備計画室 (室長 森川雅行)
伏木富山港 新湊地区(西埋立) 港湾緑地整備事業 富山県	再々評価	39	208	交流・レクリエーション機会の増加 (背後世帯数 153,916世帯)	69	3.0	多種多様な植栽によるCO2削減が見込まれる。	継続	本省港湾局 環境・技術課 環境整備計画室 (室長 森川雅行)
七尾港 府中地区 港湾緑地整備事業 石川県	再々評価	44	68	交流・レクリエーション機会の増加 (港湾旅客 4,000人) (交流機会 648,000人) (背後世帯数 1,538世帯)	61	1.1	緑地整備により、周辺地域の改善が図られるとともに、避難拠点としての機能を有する。	継続	本省港湾局 環境・技術課 環境整備計画室 (室長 森川雅行)
衣浦港 亀崎地区 多目的国際ターミナル整備事業 愛知県	再々評価	31	53	輸送コスト削減 (平成22年度予測取扱貨物量: 33.5万トン/年)	39	1.4	港湾貨物の輸送の効率化により、CO2及びNOX等の排出量が軽減される。	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
衣浦港 東浦地区 小型船だまり整備事業 愛知県	再々評価	7.6	16	作業コスト削減 (平成21年度予測小型船利用隻数:85隻)	9.4	1.7	港内の小型船を適切に係留・保管することが可能となり、港湾活動の効率化が図られる。	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
三河港 蒲郡地区 多目的国際ターミナル整備事業 愛知県	10年 継続中	94	140	輸送コスト削減 (平成25年度予測取扱貨物量: 71.4万トン/年)	88	1.6	港湾貨物の輸送の効率化により、CO2及びNOX等の排出量が軽減される。	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
三河港 田原地区 防波堤整備事業 愛知県	再々評価	23	57	輸送コスト削減 (平成20年度予測取扱貨物量: 24.8万トン/年)	38	1.5	港湾貨物の輸送の効率化により、CO2及びNOX等の排出量が軽減される。	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
熱海港 和田磯地区 旅客船対応ターミナル整備事業 静岡県	再々評価	49	112	輸送コスト削減 (平成23年度予測乗降客数: 46.2万人/年)	95	1.2	港湾貨物の輸送の効率化により、CO2及びNOX等の排出量が軽減される。	継続	中部地方整備局 港湾空港部港湾計画課 (課長 中原 正顕)
下田港 外ヶ岡地区 小型船だまり整備事業 静岡県	10年 継続中	10	17	滞船コスト削減 (平成21年度予測小型船利用隻数:10隻)	11	1.6	港内の小型船を適切に係留・保管することが可能となり、港湾活動の効率化が図られる。	継続	中部地方整備局 港湾空港部港湾計画課 (課長 中原 正顕)
衣浦港 東浦地区 港湾緑地整備事業 愛知県	再々評価	12	27	港湾周辺地域環境の改善による 便益 (受益者数:15,932世帯)	15	1.8	地域住民と海岸との隔たりを解消することにより、地域住民の交流・憩いの場や海洋性レクリエーション機会の創出が図られる。	継続	本省港湾局 環境・技術課 環境整備計画室 (室長 森川雅行)
衣浦港 高浜地区 港湾緑地整備事業 愛知県	10年 継続中	11	34	港湾周辺地域環境の改善による 便益 (受益者数:14,143世帯)	12	3.0	地域住民と海岸との隔たりを解消することにより、地域住民の交流・憩いの場や海洋性レクリエーション機会の創出が図られる。	継続	本省港湾局 環境・技術課 環境整備計画室 (室長 森川雅行)
三河港 御津地区 港湾環境整備事業 愛知県	再々評価	19	80	交流・レクリエーション機会の増加 (緑地利用者数 160,000人/年)	24	3.4	良好な景観を創出することで、港湾地域の環境改善が図られる。	継続	本省港湾局 環境・技術課 環境整備計画室 (室長 森川雅行)
衣浦港 外港地区 廃棄物処理施設整備事業 愛知県	再々評価	196	410	処理コスト削減 (最終処分量:4,322千m ³)	268	1.5	廃棄物の輸送の効率化により、CO2及びNOX等の排出量が軽減される。	継続	本省港湾局 環境・技術課 環境整備計画室 (室長 森川雅行)
日高港 美浜地区 小型船だまり整備事業 和歌山県	10年 継続中	24	86	滞船コスト削減 (平成24年度予測小型船利用隻数:84隻)	57	1.5	係留の安全性の向上が図られる。輸送の信頼性の向上が図られる。	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
東播磨港 二見地区 臨港道路整備事業 兵庫県	10年 継続中	27	88	輸送コスト削減 (平成19年度予測交通量: 3,700台/日)	30	2.9	港湾貨物の輸送の効率化により、CO2及びNOX等の排出量が軽減される。	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
相生港 鰐浜地区 小型船だまり整備事業 兵庫県	再々評価	42	112	滞船コスト削減 (平成20年度予測小型船利用隻数:50隻)	51	2.2	港内の小型船を適切に係留・保管することが可能となり、港湾活動の効率化が図られる。	継続	近畿地方整備局 港湾空港部港湾計画課 (課長 上原 修二)
家島港 家島地区 国内物流ターミナル整備事業 兵庫県	再々評価	36	136	海難減少に伴う損失の回避 (平成20年度予測避難隻数:68隻)	42	3.2	係留の安全性の向上が図られる。輸送の信頼性の向上が図られる。	継続	近畿地方整備局 港湾空港部港湾計画課 (課長 上原 修二)
大阪港 咲洲海浜地区 港湾緑地整備事業 大阪市	10年 継続中	54	166	交流機会の増加 (年間利用希望者数:268,752人)	97	1.7	港湾と背後地域間での修景整備による港湾地域の環境改善が図られる。	継続	本省港湾局 環境・技術課 環境整備計画室 (室長 森川雅行)
姫路港 網干沖地区 廃棄物海面処分場整備事業 兵庫県	再々評価	86	233	処分コストの削減 (受入容量:2,938千m ³)	89	2.6	炭素土砂の輸送の効率化により、CO2及びNOX等の排出量が軽減される。	継続	本省港湾局 環境・技術課 環境整備計画室 (室長 森川雅行)

江津港 郷田地区 国内物流ターミナル整備事業 島根県	10年 継続中	6.8	83	輸送コスト削減 (平成23年度予測取扱貨物量: 36万トン/年)	8.1	10.2	港湾貨物の輸送の効率化により、CO2及びNOX等の排出量が軽減される。	見直し 継続	中国地方整備局 港湾空港部港湾計画課 (課長 中村 謙治)
御波港 御波地区 防波堤整備事業 島根県	再々評価	-	-	-	-	-	-	中止	中国地方整備局 港湾空港部港湾計画課 (課長 中村 謙治)
来居港 来居地区 旅客ターミナル整備事業 島根県	再々評価	-	-	-	-	-	-	中止	中国地方整備局 港湾空港部港湾計画課 (課長 中村 謙治)
笠岡港 笠岡地区 旅客ターミナル整備事業 岡山県	10年 継続中	34	34	移動コスト削減 (平成28年度予測乗降客数: 343千人)	28	1.2	港湾利用者の移動の効率化により、CO2及びNOX等の排出量が軽減される。	継続	中国地方整備局 港湾空港部港湾計画課 (課長 中村 謙治)
広島港 宇品地区 防波堤整備事業 広島県	5年 未着工	9.0	43	移動コスト削減 (平成23年度予測小型船等利用 隻数: 43隻)	7.4	5.8	港内の小型船を適切に係留・保管することが可能となり、港湾活動の効率化が図られる。	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
中田港 中町地区 旅客対応ターミナル整備・小型 船だまり整備事業 広島県	10年 継続中	17	26	滞船コスト削減 (平成20年度予測小型船利用隻 数: 33隻)	17	1.5	港内の小型船を適切に係留・保管することが可能となり、港湾活動の効率化が図られる。	継続	中国地方整備局 港湾空港部港湾計画課 (課長 中村 謙治)
大西港 原下地区 国内物流ターミナル整備・小型 船だまり整備事業 広島県	10年 継続中	19	33	輸送コスト削減 (平成21年度予測取扱貨物量: 4.5万トン/年)	23	1.4	港湾貨物の輸送の効率化により、CO2及びNOX等の排出量が軽減される。	継続	中国地方整備局 港湾空港部港湾計画課 (課長 中村 謙治)
徳山下松港 下松地区 国内物流ターミナル整備事業 山口県	再々評価	46	88	輸送コスト削減 (平成21年度予測取扱貨物量: 124万トン/年)	62	1.4	港湾貨物の輸送の効率化により、CO2及びNOX等の排出量が軽減される。	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
徳山下松港 徳山地区 国内物流ターミナル整備・小型 船だまり整備事業 山口県	再々評価	-	-	-	-	-	-	中止	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
三田尻中関港 中関地区 多目的国際ターミナル整備事業 山口県	再々評価	201	480	輸送コスト削減 (平成24年度予測取扱貨物量: 452万トン/年)	336	1.4	港湾貨物の輸送の効率化により、CO2及びNOX等の排出量が軽減される。	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
宇部港 東見初地区 国内物流ターミナル・廃棄物海面 処分場整備事業 山口県	再々評価	400	814	輸送コスト削減 (平成22年度予測取扱貨物量: 39万トン/年)	434	1.9	港湾貨物の輸送の効率化により、CO2及びNOX等の排出量が軽減される。	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
久賀港 久賀地区 小型船だまり整備事業 山口県	10年 継続中	26	26	作業コスト削減 (平成26年度予測小型船利用隻 数: 90隻)	25	1.1	港内の小型船を適切に係留・保管することが可能となり、港湾活動の効率化が図られる。	継続	中国地方整備局 港湾空港部港湾計画課 (課長 中村 謙治)
安下庄港 古城・三ツ松地区 小型船だまり整備事業 山口県	再々評価	32	36	滞船コスト削減 (平成27年度予測小型船利用隻 数: 21隻)	32	1.2	港内の小型船を適切に係留・保管することが可能となり、港湾活動の効率化が図られる。	継続	中国地方整備局 港湾空港部港湾計画課 (課長 中村 謙治)
三田尻中関港 大久保地区 廃棄物海面処分場整備事業 山口県	再々評価	36	303	処分コストの削減 (受入容量: 1.633千m3)	53	5.7	廃棄物の輸送の効率化により、CO2及びNOX等の排出量が軽減される。	継続	本省港湾局 環境・技術課 環境整備計画室 (室長 森川雅行)
引田港 川向地区 小型船だまり整備事業 香川県	再々評価	-	-	-	-	-	-	中止	四国地方整備局 港湾空港部港湾計画課 (課長 中川 研造)
女木港 宮の下地区 離島ターミナル・小型船だまり 整備事業 高松市	再々評価	15	44	移動コスト削減 (平成21年度予測取扱貨物量: 165万トン/年、旅客数: 117千 人/年)	20	2.2	港内の小型船を適切に係留・保管することが可能となり、港湾活動の効率化が図られる。	見直し 継続	四国地方整備局 港湾空港部港湾計画課 (課長 中川 研造)
東予港 西条地区 小型船だまり整備事業 愛媛県	再々評価	73	66	滞船コスト削減 (平成32年度予測小型船利用隻 数: 320隻)	54	1.2	港内の小型船を適切に係留・保管することが可能となり、港湾活動の効率化が図られる。	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
宇和島港 大浦地区 国内物流ターミナル・小型船だ まり整備事業 愛媛県	10年 継続中	52	129	輸送コスト削減 (平成22年度予測取扱貨物量: 130千トン/年)	50	2.6	港湾貨物の輸送の効率化により、CO2及びNOX等の排出量が軽減される。	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)

長浜港 長浜地区 小型船だまり整備事業 愛媛県	再々評価	58	93	滞船コスト削減 (平成25年度予測小型船利用隻 数:93隻)	83	1.1	港内の小型船を適切に係留・保管することが可能となり、港湾活動の効率化が図られる。	継続	四国地方整備局 港湾空港部港湾計 画課 (課長 中川 研 造)
弓削港 下弓削地区 離島ターミナル整備事業 愛媛県	再々評価	19	29	移動コスト削減 (平成19年度予測旅客数:240 千人/年)	22	1.3	港湾貨物の輸送の効率化により、CO2及びNOX等の排出量が軽減される。	継続	四国地方整備局 港湾空港部港湾計 画課 (課長 中川 研 造)
岡村港 岡村地区 防波堤整備事業 今治市	10年 継続中	12	24	移動コスト削減 (平成19年度予測旅客数:102 千人/年)	15	1.6	係留の安全性の向上が図られる。輸送の信頼性の向上が図られる。	継続	四国地方整備局 港湾空港部港湾計 画課 (課長 中川 研 造)
佐喜浜港 佐喜浜地区 防波堤整備事業 高知県	10年 継続中	16	25	輸送コスト削減 (平成20年度予測取扱貨物量: 15千トン/年)	19	1.3	港湾貨物の輸送の効率化により、CO2及びNOX等の排出量が軽減される。	継続	四国地方整備局 港湾空港部港湾計 画課 (課長 中川 研 造)
奈半利港 奈半利地区 国内物流ターミナル整備事業 高知県	10年 継続中	24	100	輸送コスト削減 (平成21年度予測取扱貨物量: 88千トン/年)	28	3.6	港湾貨物の輸送の効率化により、CO2及びNOX等の排出量が軽減される。	継続	四国地方整備局 港湾空港部港湾計 画課 (課長 中川 研 造)
豊浜港 姫浜地区 国内物流ターミナル整備事業 香川県	再々評価	-	-	-	-	-	-	評価 手続中	四国地方整備局 港湾空港部港湾計 画課 (課長 中川 研 造)
松山港 外港地区 港湾緑地整備事業 愛媛県	10年 継続中	9.0	16	港湾就労者の就業環境改善 (港湾就労者見込:370人) 港湾来訪者の交流機会増加 (港湾来訪者見込:20,215人/ 年)	11	1.5	災害時においては、防災拠点として機能することにより、被害が軽減される。	継続	本省港湾局 環境・技術課 環境整備計画室 (室長 森川雅行)
立石港 立石地区 港湾緑地整備事業 高松市	10年 継続中	7.5	12	交流・レクリエーション機会の 増加 (港湾来訪者見込:741,940人/ 年)	8.5	1.4	周辺地域の環境の改善が図られる。	継続	四国地方整備局 港湾空港部 海洋環境・海岸課 (課長 香川 泰 良)
苅田港 新松山地区 国内物流ターミナル整備事業 福岡県	10年 継続中	-	-	-	-	-	-	評価 手続中	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
川棚港 百津地区 臨港道路整備事業 長崎県	10年 継続中	16	21	輸送コスト削減 (平成22年度予測交通量: 1,922台/日)	16	1.3	港湾貨物の輸送の効率化により、CO2及びNOX等の排出量が軽減される。	継続	九州地方整備局 港湾空港部港湾計 画課 (課長 白井 正 興)
瀬川港 畑下地区 小型船だまり整備事業 長崎県	10年 継続中	22	28	作業コスト削減 (平成22年度予測小型船利用隻 数:112隻)	25	1.1	港内の小型船を適切に係留・保管することが可能となり、港湾活動の効率化が図られる。	継続	九州地方整備局 港湾空港部港湾計 画課 (課長 白井 正 興)
田結港 大門地区 小型船だまり整備事業 長崎県	再々評価	49	111	作業コスト削減 (平成20年度予測小型船利用隻 数:92隻)	63	1.8	港内の小型船を適切に係留・保管することが可能となり、港湾活動の効率化が図られる。	継続	九州地方整備局 港湾空港部港湾計 画課 (課長 白井 正 興)
須川港 須川地区 国内物流ターミナル整備事業 長崎県	再々評価	28	46	輸送コスト削減 (平成20年度予測取扱貨物量: 11万トン/年)	34	1.4	港湾貨物の輸送の効率化により、CO2及びNOX等の排出量が軽減される。	継続	九州地方整備局 港湾空港部港湾計 画課 (課長 白井 正 興)
比田勝港 比田勝地区 小型船だまり整備事業 長崎県	再々評価	16	50	作業コスト削減 (平成20年度予測小型船利用隻 数:164隻)	32	1.6	港内の小型船を適切に係留・保管することが可能となり、港湾活動の効率化が図られる。	継続	九州地方整備局 港湾空港部港湾計 画課 (課長 白井 正 興)
比田勝港 比田勝地区 防波堤整備事業 長崎県	再々評価	59	77	輸送コスト削減 (平成25年度予測取扱貨物量: 26万トン/年)	60	1.3	港湾貨物の輸送の効率化により、CO2及びNOX等の排出量が軽減される。	継続	九州地方整備局 港湾空港部港湾計 画課 (課長 白井 正 興)
有川港 有川地区 小型船だまり整備事業 長崎県	10年 継続中	18	51	作業コスト削減 (平成21年度予測小型船利用隻 数:184隻)	22	2.4	港内の小型船を適切に係留・保管することが可能となり、港湾活動の効率化が図られる。	継続	九州地方整備局 港湾空港部港湾計 画課 (課長 白井 正 興)
富江港 富江地区 離島ターミナル整備事業 長崎県	10年 継続中	27	41	輸送コスト削減 (平成20年度予測取扱貨物量: 9万トン/年)	32	1.3	港湾貨物の輸送の効率化により、CO2及びNOX等の排出量が軽減される。	継続	九州地方整備局 港湾空港部港湾計 画課 (課長 白井 正 興)
鬼池港 鬼池地区 国内物流ターミナル整備事業 熊本県	再々評価	59	84	輸送コスト削減 (平成26年度予測取扱貨物量: 15万トン/年)	67	1.3	港湾貨物の輸送の効率化により、CO2及びNOX等の排出量が軽減される。	継続	九州地方整備局 港湾空港部港湾計 画課 (課長 白井 正 興)
日奈久港 日奈久地区 小型船だまり整備事業 八代市	再々評価	33	46	作業コスト削減 (平成23年度予測小型船利用隻 数:88隻)	39	1.2	港内の小型船を適切に係留・保管することが可能となり、港湾活動の効率化が図られる。	継続	九州地方整備局 港湾空港部港湾計 画課 (課長 白井 正 興)

極島港 瀬戸地区 小型船だまり整備事業 上天草市	10年 継続中	11	13	作業コスト削減 (平成21年度予測小型船利用隻 数:58隻)	12	1.2	港内の小型船を適切に係 留・保管することが可能と なり、港湾活動の効率化が 図られる。	継続	九州地方整備局 港湾空港部港湾計 画課 (課長 白井 正 興)
中津港 田尻地区 多目的国際ターミナル整備事業 大分県	10年 継続中	316	447	輸送コスト削減 (平成23年度予測取扱貨物量: 137万トン/年)	321	1.4	港湾貨物の輸送の効率化に より、CO2及びNOX等の排出 量が軽減される。	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
別府港 北浜地区 小型船だまり整備事業 大分県	その他	29	103	交流機会の増加 (平成21年度予測利用者数:約 3万人/年)	30	3.5	交流機会の増加に伴い、来 訪者の増加に繋がり、地域 経済振興が図られる。	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
細島港 商業港地区 小型船だまり整備事業 宮崎県	5年 未着工	-	-	-	-	-	-	中止	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
延岡港 内港地区 防波堤整備事業 宮崎県	再々評価	30	41	輸送コスト削減 (平成19年度予測取扱貨物量: 14万トン/年)	38	1.1	港湾貨物の輸送の効率化に より、CO2及びNOX等の排出 量が軽減される。	継続	九州地方整備局 港湾空港部港湾計 画課 (課長 白井 正 興)
川内港 京泊地区 多目的国際ターミナル整備事業 鹿児島県	再々評価	131	259	輸送コスト削減 (平成23年度予測取扱貨物量: 84万トン/年)	157	1.7	港湾貨物の輸送の効率化に より、CO2及びNOX等の排出 量が軽減される。	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
川内港 唐浜地区 国内物流ターミナル整備事業 鹿児島県	再々評価	60	98	輸送コスト削減 (平成23年度予測取扱貨物量: 27万トン/年)	70	1.4	港湾貨物の輸送の効率化に より、CO2及びNOX等の排出 量が軽減される。	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
米之津港 米之津地区 国内物流ターミナル整備事業 鹿児島県	10年 継続中	21	30	輸送コスト削減 (平成21年度予測取扱貨物量: 5万トン/年)	23	1.3	港湾貨物の輸送の効率化に より、CO2及びNOX等の排出 量が軽減される。	継続	九州地方整備局 港湾空港部港湾計 画課 (課長 白井 正 興)
黒之浜港 黒之浜地区 小型船だまり整備事業 鹿児島県	再々評価	57	85	作業コスト削減 (平成23年度予測小型船利用隻 数:172隻)	73	1.2	港内の小型船を適切に係 留・保管することが可能と なり、港湾活動の効率化が 図られる。	継続	九州地方整備局 港湾空港部港湾計 画課 (課長 白井 正 興)
鹿屋港 鹿屋地区 小型船だまり整備事業 鹿児島県	再々評価	21	63	作業コスト削減 (平成23年度予測小型船利用隻 数:320隻)	22	2.8	港内の小型船を適切に係 留・保管することが可能と なり、港湾活動の効率化が 図られる。	継続	九州地方整備局 港湾空港部港湾計 画課 (課長 白井 正 興)
獅子島港 御所浦地区 小型船だまり整備事業 東町	10年 継続中	5.5	20	作業コスト削減 (平成20年度予測小型船利用隻 数:100隻)	5.9	3.4	港内の小型船を適切に係 留・保管することが可能と なり、港湾活動の効率化が 図られる。	継続	九州地方整備局 港湾空港部港湾計 画課 (課長 白井 正 興)
知名瀬港 知名瀬地区 小型船だまり整備事業 名瀬市	10年 継続中	20	25	作業コスト削減 (平成20年度予測小型船利用隻 数:71隻)	20	1.3	港内の小型船を適切に係 留・保管することが可能と なり、港湾活動の効率化が 図られる。	継続	九州地方整備局 港湾空港部港湾計 画課 (課長 白井 正 興)
赤木名港 前肥田地区 国内物流ターミナル整備事業 笠利町	10年 継続中	14	19	輸送コスト削減 (平成23年度予測取扱貨物量: 7万トン/年)	16	1.2	港湾貨物の輸送の効率化に より、CO2及びNOX等の排出 量が軽減される。	継続	九州地方整備局 港湾空港部港湾計 画課 (課長 白井 正 興)
湯湾港 湯湾地区 小型船だまり整備事業 宇検村	10年 継続中	20	23	作業コスト削減 (平成23年度予測小型船利用隻 数:104隻)	18	1.1	港内の小型船を適切に係 留・保管することが可能と なり、港湾活動の効率化が 図られる。	継続	九州地方整備局 港湾空港部港湾計 画課 (課長 白井 正 興)
博多港 アイランドシティ地区 小型船だまり整備事業 福岡市	10年 継続中	13	19	作業コスト削減 (平成23年度予測小型船利用隻 数:53隻)	16	1.2	港内の小型船を適切に係 留・保管することが可能と なり、港湾活動の効率化が 図られる。	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
三角港 西港地区 港湾緑地整備事業 熊本県	再々評価	26	337	交流・レクリエーション機会の 増加 (来訪者数:286,264人)	53	6.4	周辺地域の環境の改善が 図られる。	継続	本省港湾局 環境・技術課 環境整備計画室 (室長 森川雅行)
三角港 際崎地区 港湾緑地整備事業 熊本県	再々評価	3.2	6.7	交流・レクリエーション機会の 増加 (第1期155,000人/年) (第2期132,000人/年)	3.8	1.8	周辺地域の環境の改善が 図られる。	継続	本省港湾局 環境・技術課 環境整備計画室 (室長 森川雅行)
博多港 香椎地区 海域環境創造事業 福岡市	10年 継続中	9.2	13	環境便益の増加 (便益対象世帯数:906,529世 帯)	11	1.2	海域の環境改善が図られ、 良好な自然が保たれる。	継続	本省港湾局 環境・技術課 環境整備計画室 (室長 森川雅行)
中城湾港 新港地区 国内物流ターミナルの整備事業 沖縄県	再々評価	159	173	輸送コスト削減 (平成27年度予測取扱貨物量: 135万トン/年)	133	1.3	港湾貨物の輸送の効率化に より、CO2及びNOX等の排出 量が軽減される。	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)

中城湾港 西原・与那原地区 小型船だまり整備事業 沖縄県	10年 継続中	123	187	作業コスト削減 (平成27年度予測小型船利用隻 数：126隻)	138	1.4	港内の小型船を適切に係留・保管することが可能となり、港湾活動の効率化が図られる。	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
伊江港 伊江地区 国内物流ターミナルの整備事業 沖縄県	10年 継続中	35	52	輸送コスト削減 (平成24年度予測取扱貨物量： 7万トン/年)	37	1.4	港湾貨物の輸送の効率化により、CO2及びNOX等の排出量が軽減される。	継続	沖縄総合事務局 開発建設部港湾計画課 (課長 嶋倉 康夫)
平良港 トゥリバー地区 コースタルリゾート整備事業 平良市	再々評価	216	543	交流機会の増加 (平成22年度予測来訪者数：約 124千人)	303	1.8	リゾート拠点整備による地域経済の活性化が図られる。	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
粟国港 粟国地区 離島ターミナル整備事業 沖縄県	10年 継続中	26	29	輸送コスト削減 (平成20年度予測取扱貨物量： 7万トン/年)	26	1.2	港湾貨物の輸送の効率化により、CO2及びNOX等の排出量が軽減される。	継続	沖縄総合事務局 開発建設部港湾計画課 (課長 嶋倉 康夫)
本部港 本港地区 国内物流ターミナル整備事業 沖縄県	10年 継続中	68	98	輸送コスト削減 (平成22年度予測取扱貨物量： 64万トン/年)	62	1.6	港湾貨物の輸送の効率化により、CO2及びNOX等の排出量が軽減される。	継続	沖縄総合事務局 開発建設部港湾計画課 (課長 嶋倉 康夫)
那覇港 那覇心頭地区 港湾緑地整備事業 那覇港管理組合	再々評価	28	49	交流機会の増加 (平成22年度予測年間来訪者 数：約446,000人/年)	39	1.3	交流機会の増加に伴い、観光客を含む来訪者及び国際観光消費の増加に繋がり、地域経済振興が図られる。	継続	本省港湾局 環境・技術課 環境整備計画室 (室長 森川雅行)